

特 許 協 力 条 約

P C T

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）

〔P C T 36 条及び P C T 規則 70〕

出願人又は代理人 の書類記号 PCT0500300	今後の手続きについては、様式 P C T / I P E A / 4 1 6 を参照すること。	
国際出願番号 P C T / J P 2 0 0 5 / 0 0 6 1 6 0	国際出願日 (日. 月. 年) 3 0 . 0 3 . 2 0 0 5	優先日 (日. 月. 年) 3 1 . 0 3 . 2 0 0 4
国際特許分類 (I P C) Int.Cl. B32B27/00(2006. 01), B32B27/32(2006. 01)		
出願人 (氏名又は名称) 三菱樹脂株式会社		

1. この報告書は、P C T 35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条 (P C T 36 条) の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で 4 ページである。 <input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (P C T 規則 70. 16 及び実施細則第 607 号参照) <input type="checkbox"/> 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙 b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 <input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎 <input type="checkbox"/> 第 II 欄 優先権 <input type="checkbox"/> 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 <input type="checkbox"/> 第 IV 欄 発明の単一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 第 V 欄 P C T 35 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 <input type="checkbox"/> 第 VI 欄 ある種の引用文献 <input type="checkbox"/> 第 VII 欄 国際出願の不備 <input type="checkbox"/> 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 2 6 . 0 9 . 2 0 0 5	国際予備審査報告を作成した日 1 2 . 0 7 . 2 0 0 6		
名称及びあて先 日本国特許庁 (I P E A / J P) 郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 岸 進	4 S	3 5 4 9
	電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 4 7 4		

様式 P C T / I P E A / 4 0 9 (表紙) (2 0 0 5 年 4 月)

第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
- ☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
- ☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
- ☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
- ☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1 - 4 5 _____ ページ、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 1 1 - 1 3 _____ 項、出願時に提出されたもの

第 9, 1 0, 1 4 - 2 3 _____ 項*、PCT 1 9 条の規定に基づき補正されたもの

第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ

☒ 請求の範囲 第 1 - 8 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則 70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第Ⅴ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 9-23	有
	請求の範囲	無
進歩性 (IS)	請求の範囲 9-23	有
	請求の範囲	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 9-23	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1: J P 2000-202951 A (三菱樹脂株式会社) 2000. 07. 25, 請求項1-3, 段落【0009】-【0010】, 【0032】-【0034】, 【0036】, 【0038】, 【0045】-【0046】, 【実施例】, 【表1】, 【発明の効果】(ファミリーなし)

文献2: J P 2002-234115 A (グンゼ株式会社) 2002. 08. 20, 請求項1及び3, 段落【0008】, 【0014】, 【0046】(ファミリーなし)

文献3: WO 2001/064435 A1 (シーアイ化成株式会社) 2001. 09. 07, 請求の範囲1, 第3頁第24-26行, 第6頁第2-3行, 第5-10行 & U S 2002/0192412 A1 & E P 1270203 A1

文献4: J P 2002-52672 A (三菱樹脂株式会社) 2002. 02. 19, 【0018】(ファミリーなし)

文献5: J P 2004-17545 A (グンゼ株式会社) 2004. 01. 22, 全文(ファミリーなし)

文献6: J P 2005-534541 A (クライオバック インコーポレイテッド) 2005. 11. 17, 全文 & WO 2004/012938 A1

請求の範囲9-23に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1-4、並びに今回新たに引用する文献5及び6に記載されておらず、当業者にとって容易なものでもない。よって、請求の範囲9-23に係る発明は、新規性及び進歩性を有する。

請 求 の 範 囲

1. (削除)
2. (削除)
3. (削除)
4. (削除)
5. (削除)
6. (削除)
7. (削除)
8. (削除)

9. (補正後) 表面層 (I) と、中間層 (II) と、中間層 (III) とを有する積層フィルムであって、前記各層が下記成分を主成分として、80℃の温水中に10秒浸漬したときの少なくとも一方向の熱収縮率が20%以上であることを特徴とする熱収縮性ポリオレフィン系積層フィルム。

表面層 (I) : 環状オレフィン系樹脂と、ポリエチレン系樹脂 (A) との質量比が90/10乃至50/50である混合樹脂

中間層 (II) : 示差走査熱量計 (DSC) で測定される結晶融解ピーク温度 (Tm) が125℃以下であるポリエチレン系樹脂 (B) を主成分とする樹脂組成物

中間層 (III) : 環状オレフィン系樹脂を主成分とする樹脂組成物

10. (補正後) 表面層 (I) と、中間層 (II) と、中間層 (III) とを有する積層フィルムであって、各層が下記樹脂を主成分としてなることを特徴とする熱収縮性ポリオレフィン系積層フィルム。

表面層 (I) : 環状オレフィン系樹脂と、示差走査熱量計 (DSC) で測定される結晶融解ピーク温度 (Tm) が80℃以上125℃以下であるポリエチレン系樹脂 (A) との質量比が90/10乃至50/50である混合樹脂

中間層 (II) : 示差走査熱量計 (DSC) で測定される結晶融解ピーク温度 (Tm) が125℃以下であるポリエチレン系樹脂 (B)

中間層 (III) : 環状オレフィン系樹脂と、示差走査熱量計 (DSC) で測定される結晶融解ピーク温度 (Tm) が125℃を越え、かつ140℃以下であるポリエチレン系樹脂 (C) との質量比が95/5乃至50/50である混合樹脂

11. ポリエチレン系樹脂 (A) の示差走査熱量計 (DSC) で測定される結晶融解ピーク温度 (Tm) が90℃以上125℃以下であることを特徴とする請求項10記載の熱収縮性ポリオレフィン系積層フィルム。

12. 表面層 (I) と、中間層 (II) と、中間層 (III) とを有する積層フィルムであって、各層が下記樹脂を主成分としてなり、100℃の温水中に10秒間浸漬したときの少なくとも一方向の熱収縮率が60%以上であり、且つ、80℃のシリコンオイル中に10秒間浸漬したときのフィルム主収縮方向の最大収縮応力が10MPa以下であることを特徴とする熱収縮性ポリオレフィン系積層フィルム。

表面層 (I) : 環状オレフィン系樹脂と、示差走査熱量計 (DSC) で測定される結晶融解ピーク温度 (Tm) が80℃以上125℃以下であるポリエチレン系樹脂 (A) との質量比が90/10乃至50/50である混合樹脂

中間層 (II) : 示差走査熱量計 (DSC) で測定される結晶融解ピーク温度 (T_m) が 125°C 以下であるポリエチレン系樹脂 (B)

中間層 (III) : 環状オレフィン系樹脂と、示差走査熱量計 (DSC) で測定される結晶融解ピーク温度 (T_m) が 125°C を越え、かつ 140°C 以下であるポリエチレン系樹脂 (C) との質量比が $90/10$ 乃至 $60/40$ である混合樹脂

13. フィルム全体の厚みに対する前記中間層 (III) の厚み比が 25% 以上 75% 以下である請求項 12 に記載の熱収縮性ポリオレフィン系積層フィルム。

14. (補正後) フィルム全体の厚みに対する前記中間層 (III) の厚み比が 35% 以上 75% 以下である請求項 12 に記載の熱収縮性ポリオレフィン系積層フィルム。

15. (補正後) フィルム主収縮方向と直交する方向の JIS K 7127 に準拠して測定される引張弾性率が 1200MPa 以上である請求項 12 乃至 14 のいずれかに記載の熱収縮性ポリオレフィン系積層フィルム。

16. (補正後) 上記表面層 (I)、中間層 (II) 及び中間層 (III) のいずれか一層又は二層以上の層が、各層を構成する樹脂 100 質量部に対して低分子化合物 (D) を 1 質量部以上 15 質量部以下の割合で含有する請求項 9 乃至 15 のいずれかに記載の熱収縮性ポリオレフィン系積層フィルム。

17. (補正後) 前記低分子化合物 (D) が、液状ポリブテン、液状ポリブタジエン、液状ポリイソブレン、液状水素化ポリブタジエン、液状水素化ポリイソブレン、及び流動パラフィンからなる群から選ばれる少なくとも 1 種である請求項 16 に記載の熱収縮性ポリオレフィン系積層フィルム。

18. (補正後) (I) 層 / (II) 層 / (III) 層 / (II) 層 / (I) 層または (I) 層 / (III) 層 / (II) 層 / (III) 層 / (I) 層の層構成を有する請求項 9 乃至 17 のいずれかに記載の熱収縮性ポリオレフィン系積層フィルム。

19. (補正後) 比重が 1.00 未満である請求項 9 乃至 18 のいずれかに記載の熱収縮性ポリオレフィン系積層フィルム。

20. (補正後) 比重が 0.98 以下である請求項 9 乃至 18 のいずれかに記載の熱収縮性ポリオレフィン系積層フィルム。

21. (補正後) 比重が 0.97 以下である請求項 9 乃至 18 のいずれかに記載の熱収縮性ポリオレフィン系積層フィルム。

22. (補正後) 請求項9乃至21のいずれかに記載の熱収縮性ポリオレフィン系積層フィルム
の片面又は両面に印刷層が形成されてなり、かつ印刷層が形成された後の比重が1.00未
満であることを特徴とする熱収縮性ラベル。
23. (追加) 請求項22に記載の熱収縮性ラベルが装着された容器。